
平成18年3月期

決算説明資料

2006年7月12日

 静甲株式会社

JASDAQ

Listed Company 6286

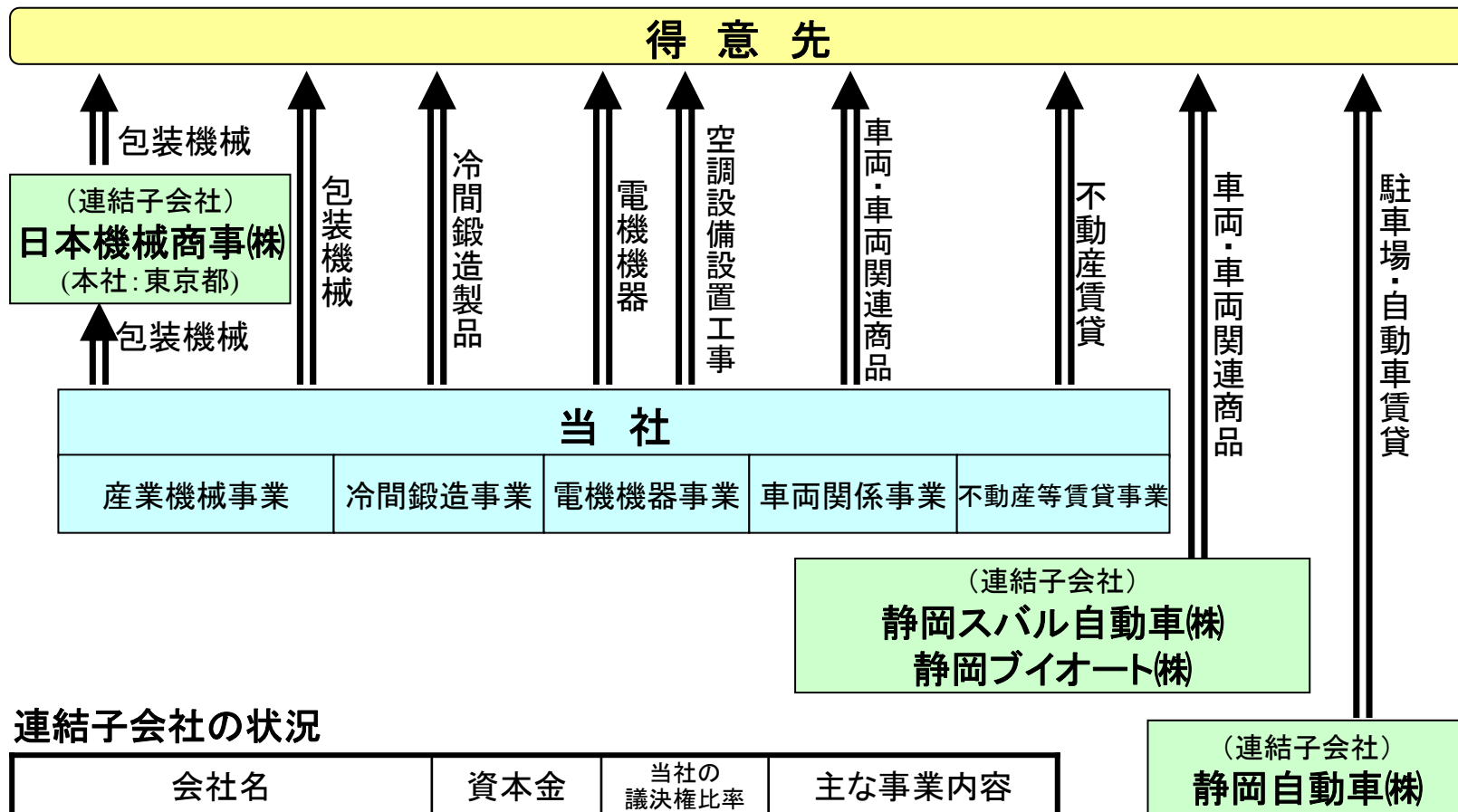
目 次

会社概要	-----	P 1
グループ概要(連結子会社)	-----	2
平成18年3月期 業績の概要(連結)	-----	3 ~ 8
トピックス	-----	9
業績の推移(連結)	-----	10
連結財務諸表(要旨)	-----	11 ~ 13
個別財務諸表(要旨)	-----	14、15
業績の推移(個別)	-----	16
平成19年3月期業績予想(連結・個別)	-----	17

会社概要

会社名	静甲株式会社
設立	昭和14年5月18日
上場市場	JASDAQ（平成2年10月上場）
発行済株式総数	5,250,000株（単元株式数1,000株）
代表者	取締役社長 鈴木恵子
本社所在地	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号
資本金	13億3千7百万円
売上高	連結 261億3百万円 個別 95億6千万円（平成18年3月期）
従業員数	連結 622名 個別 281名（平成18年3月末現在）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■液体自動充填機などの自動包装プラントの製造販売■冷間鍛造製品の製造販売■FA機器、空調設備、モーター、非常用電源設備、エレベーターなどの総合電機設備機器の販売及び電機・空調設備工事■スーパードライヤー、ホイールローダー、クレーン等の省力機械の販売■自動車・産業用車両のタイヤ販売
連結子会社	日本機械商事(株)（本社：東京都）、静岡自動車(株)、静岡スバル自動車(株)、静岡バイオ(株)

グループ概要 (連結子会社)



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主な事業内容
日本機械商事株式会社(本社:東京都)	150,000千円	100%	包装機械の販売
静岡自動車株式会社	16,000	100	駐車場業・レンタカー業
静岡スバル自動車株式会社	961,000	50.35	自動車の販売修理
静岡バイオート株式会社	80,000	50.35	輸入自動車の販売修理

(注) 静岡バイオート株式会社は、静岡スバル自動車株式会社の100%子会社であります。

平成18年3月期 業績の概要（連結）

概 要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善から製造業を中心に設備投資が増加したため、原材料や素材の価格上昇など先行きに対する懸念はあるものの、景気は全体として回復傾向にありました。このような経済環境の中で、当社グループでは引き続き顧客満足の向上を重要な経営目標に掲げ、受注及び販売活動を推進して収益の確保に努めてまいりました。

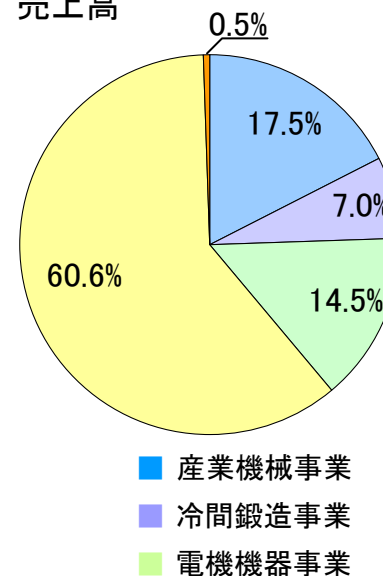
この結果、売上高は261億3百万円（前連結会計年度比2.1%減）、経常利益は5億5千7百万円（前連結会計年度比25.0%減）、また当連結会計年度より減損会計を適用し減損損失1億6千6百万円を特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は1億1百万円（前連結会計年度比68.7%減）となりました。

セグメント別売上高・営業利益

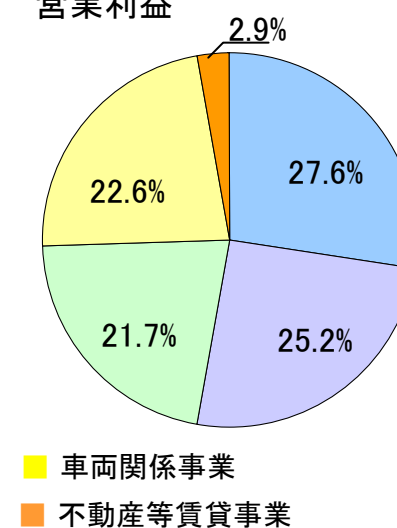
	売上高	営業利益
産業機械事業	4,566	293
冷間鍛造事業	1,820	268
電機機器事業	3,784	231
車両関係事業	15,807	240
不動産等賃貸事業	124	30
計	26,103	1,065
消去又は全社	-	△567
連結合計	26,103	497

（単位：百万円）

＜構成比＞
売上高



営業利益



各事業セグメントの業績

— 産業機械事業 —

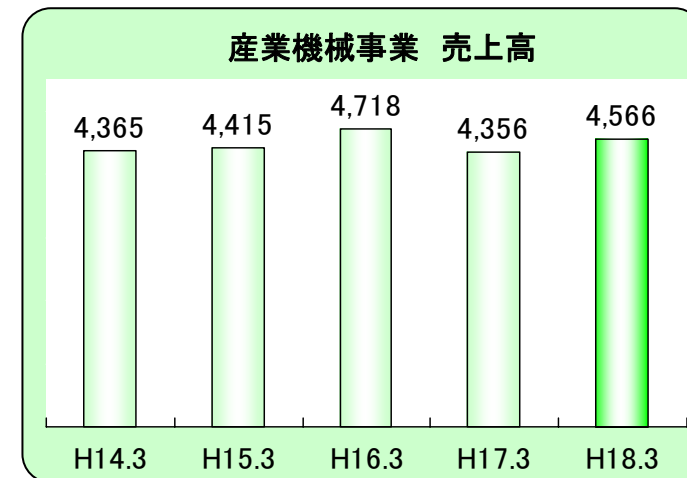
業績

一時期低迷した売上高は回復傾向にあり前期実績を上回りましたが、依然として設備投資に対して慎重な顧客も多く、工場の安定的な操業を維持するために必要な本格的な受注の回復までには至りませんでした。しかし、ここ数年、大型物件が減少し価格競争も厳しさを増す中で、医薬品業界からの受注獲得に努めた結果、ケーサー及びカートナーの大型物件を受注し納入することができたため、売上高は45億6千6百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

営業利益につきましては、価格競争の影響を受け販売価格が低下したことや、客先への納入時期が集中して工場の操業が安定せず外注費が増加したことに加え、材料費の価格上昇なども影響し、2億9千3百万円（前連結会計年度比38.0%減）となりました。



醤油充填ライン



(単位:百万円)

対処すべき課題

安定した受注を確保するため、多品種生産向けパウチ充填シール機の拡販キャンペーンや医薬品業界向けカートナーの販売強化などを通して、積極的な受注活動を展開してまいります。

一方、コスト面につきましては、主力製品であります充填巻締機のセミオーダー化の実現に取り組み、製造期間短縮やコスト削減を図ってまいります。

また、新たに開発したボトルハンドリング技術を利用した充填機をラインアップに加えるなど、今後もお客さまのニーズに合った製品の開発に努めます。

— 冷間鍛造事業 —

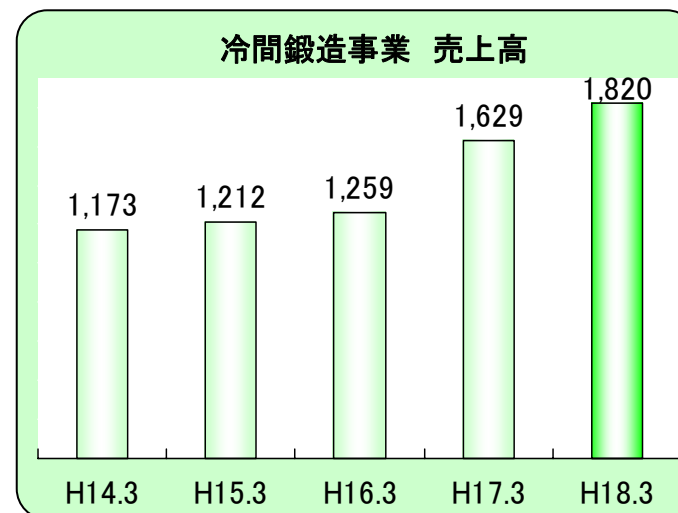
業 績

前連結会計年度に引き続き電動工具部品が好調で増産となったため、三交替勤務によるフル操業の生産を続けました。このように工場の操業が高い水準で推移する中、労働災害を防止するために安全面に配慮した設備投資も行いました。また、金型製造設備を增強し、金型の品質向上とプレスラインへの安定供給を図るとともに、プレス機の自動化推進にも取り組み生産効率の向上に努めた結果、売上高は18億2千万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

営業利益につきましては、原材料となる鋼材の価格が高い水準で推移し、利益率が低下したため2億6千8百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。



新規受注の電動工具用部品



(単位:百万円)

対処すべき課題

今後も受注高が高い水準で推移することが予想され、現在の三交替勤務によるフル生産を継続する必要があるため、従業員の健康管理が今まで以上に必要となってきました。

また、このような環境の中で、お客様の希望納期に応えられるよう、外部コンサルタントによる生産工程の改善やTPM（全員参加による生産保全活動）を通して総合的な生産効率の向上にも取り組んでまいります。

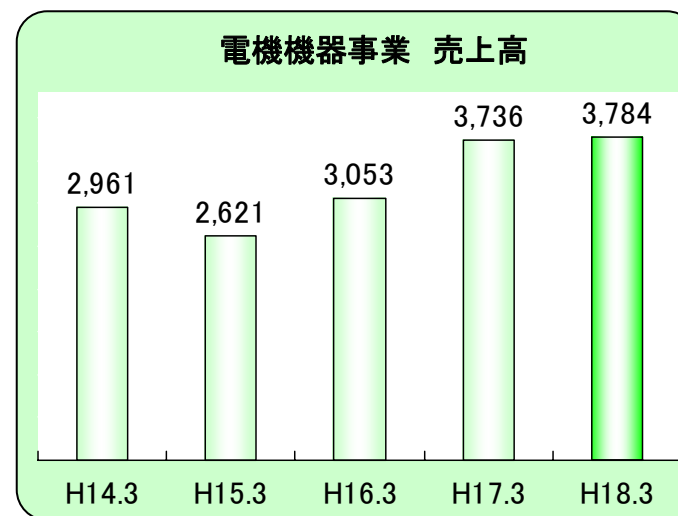
— 電機機器事業 —

業績

電機機器は、半導体や液晶関連から自動車関連へと需要の中心が移りましたが企業の活発な設備投資は変わらず、F A 関連機器を中心に引き続き好調に推移しました。また、設備機器でも、空調設備のサービスでは保守や修理の受注が順調であり、冷熱機器の売上も好調であったため、売上高は37億8千4百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は2億3千1百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。



三菱電機株製 インバータ A700



(単位: 百万円)

対処すべき課題

これまで県内中部を中心に販売活動を行ってまいりましたが、電機機器の更なる売上拡大のため、県内西部及び東部地区での販売強化に取り組みます。

特に、自動車関連業界で活発な設備投資が見込まれる西部地区においては、人員を増強するなど営業体制の充実を図ってまいります。また、新規取扱商品を増やし、多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

— 車両関係事業 —

業績

連結子会社の静岡スバル自動車(株)において、小型・普通自動車の厳しい販売環境に加え、軽自動車の販売不振が大きく響き、スバル新車販売部門の売上高が落ち込みました。

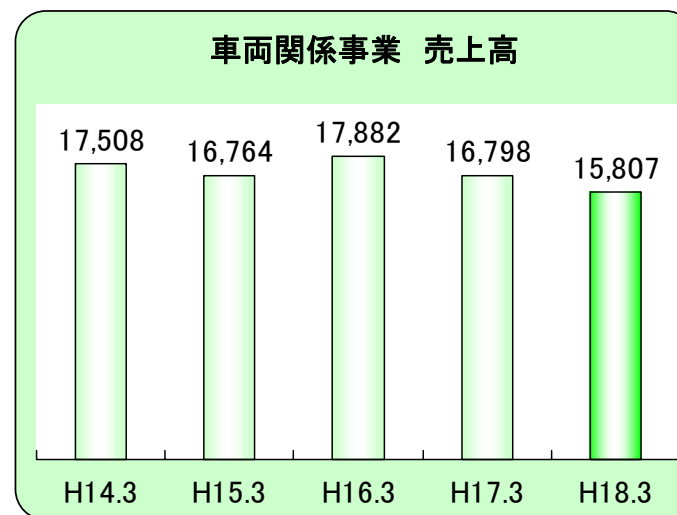
一方、輸入車販売部門では、ボルボ車の販売は低調であったものの、ポルシェ車が新型車効果により大幅に売上を伸ばし、中古車部門、部品・サービス部門でも前連結会計年度並みの収益を確保することができました。しかしながら、スバル新車販売部門の落ち込みをカバーするまでには至らず、車両関係事業全体では売上高は158億7百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益2億4千万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。



SUBARU LEGACY



PORSCHE Cayman S



(単位:百万円)

対処すべき課題

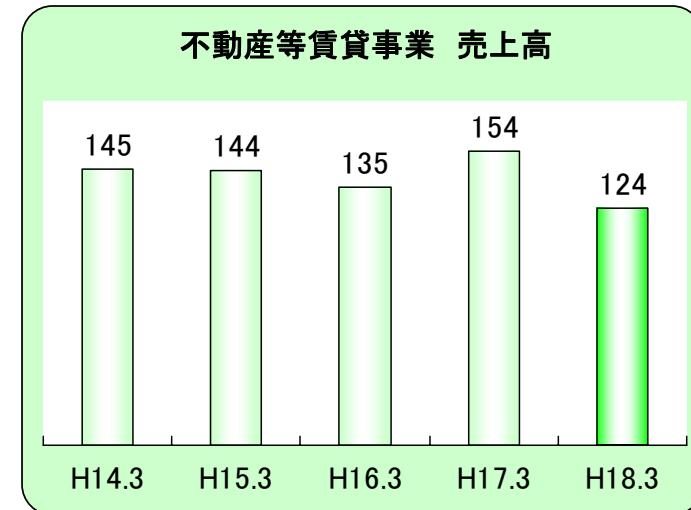
お客様に安全・快適なカーライフを提供するため『総合営業』をキーワードとして、今まで以上に販売とサービスの両部門の連携を進めてまいります。この『総合営業』を推進する一つとして、当連結会計年度よりサービス工場の日曜営業体制をとることといたしました。

これに伴い、販売とサービスが一体となり、お客さまとのコミュニケーションが図られ顧客満足の上昇にもつながると考えております。

— 不動産等賃貸事業 —

業 績

不動産等賃貸事業では、賃貸不動産の契約が一部終了いたしましたので、売上高は1億2千4百万円（前連結会計年度比19.6%減）、営業利益3千万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。



(単位: 百万円)

トピックス

● 富士川工場でISO14001の認証を取得

冷間鍛造製品の製造工場である富士川工場で平成18年4月に環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001の認証を取得いたしました。今後も、環境保全を企業の社会的責任の重要な柱であると考え、環境への負荷低減に取り組んでまいります。

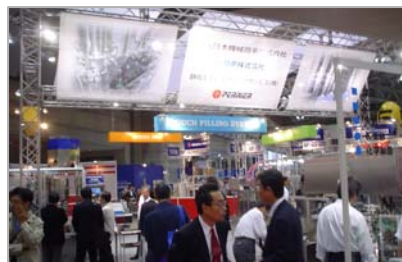


富士川工場



● ジャパンパック2005に出展

ジャパンパックは、包装機械関連の展示会としては国内最大規模の展示会で2年に一度開催されています。当社は今回、パウチ充填シール機及び小容量リキッドボトリングシステムなどを出展しました。



当社ブースの様相



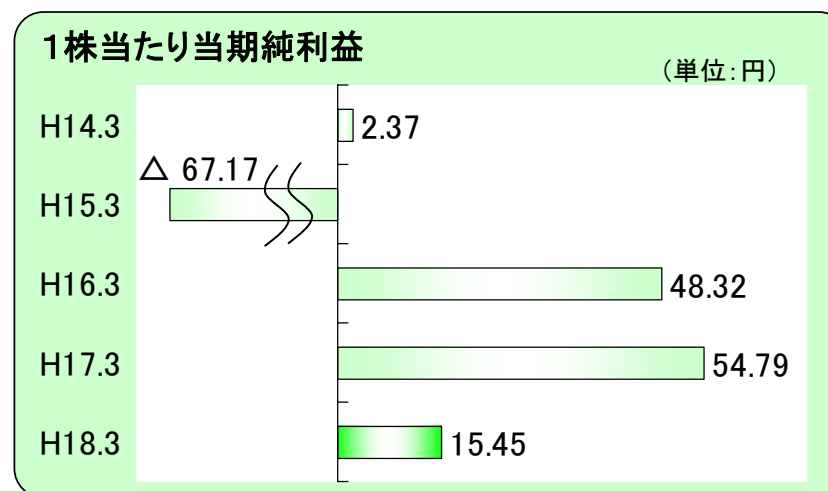
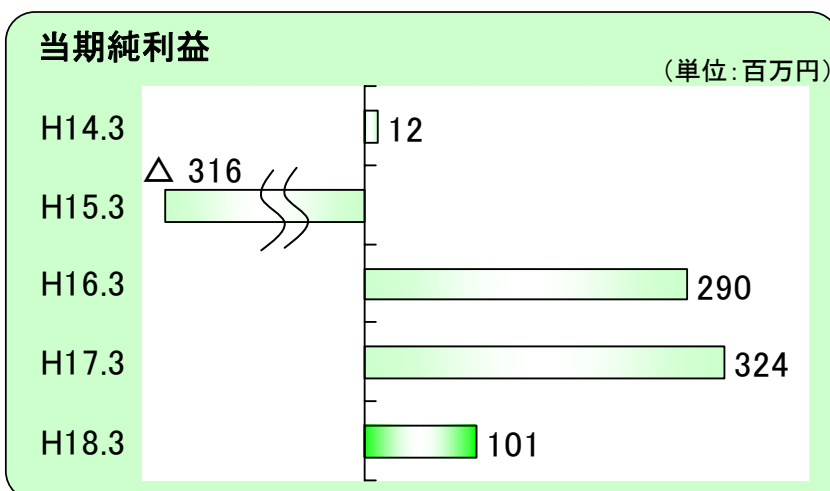
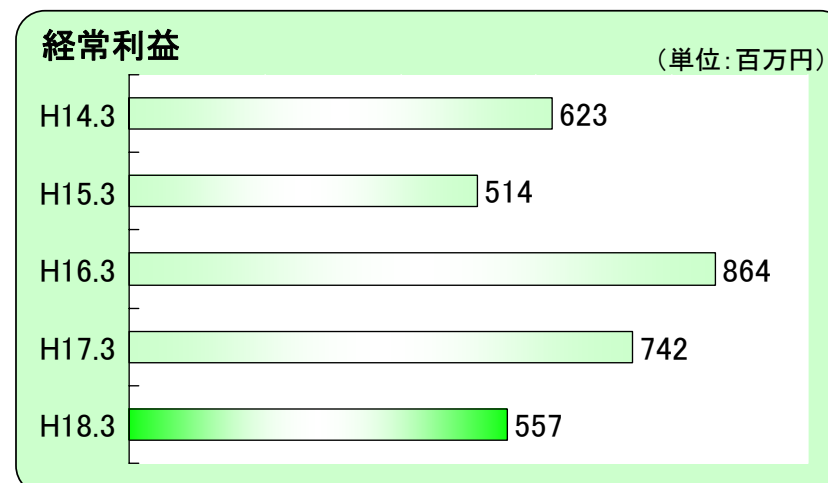
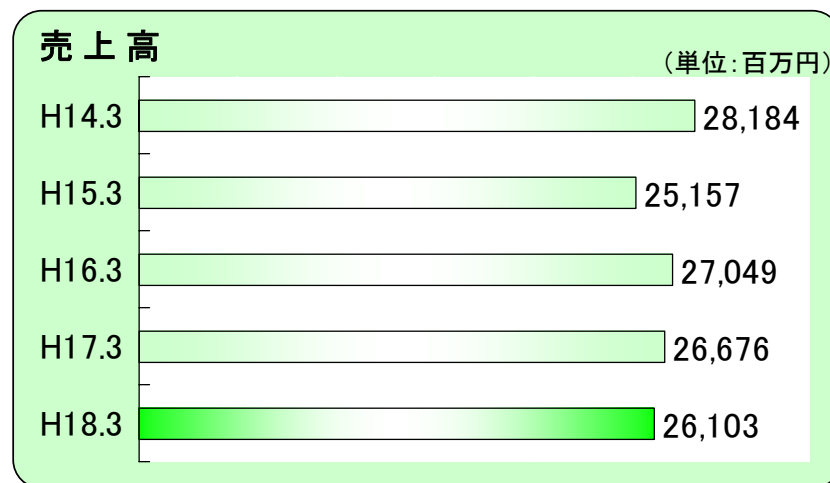
● 三島新工場完成

三島工場(包装機械製造工場)の一部建て替えを行い、平成17年11月に耐震性の高い新工場が完成しました。



三島新川工場

業績の推移（連結）



- ①平成14年3月期は、退職給付会計基準変更時差異償却に伴う退職給付引当金繰入額4億9千7百万円を特別損失に計上しております。
- ②平成15年3月期は、鈴与厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金9億3千9百万円を特別損失に計上しております。
- ③平成18年3月期は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上しております。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部		
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
流 動 資 産	9,545,683	8,388,354	流 動 負 債	4,358,527	3,443,990
現金及び預金	2,454,725	2,432,305	支払手形及び買掛金	2,700,796	2,199,933
受取手形及び売掛金	4,462,820	4,001,220	そ の 他	1,657,731	1,244,056
たな卸資産	2,112,289	1,488,193			
そ の 他	530,592	472,920	固 定 負 債	1,856,905	1,778,946
貸倒引当金	△ 14,745	△ 6,285	〈 負 債 合 計 〉	〈 6,215,433 〉	〈 5,222,937 〉
固 定 資 産	9,745,748	10,067,606	〈 少 数 株 主 持 分 〉	〈 2,233,137 〉	〈 2,261,287 〉
(有形固定資産)	(7,466,593)	(7,476,646)	資 本 金	1,337,000	1,337,000
建物及び構築物	2,696,345	2,740,722	資本剰余金	1,242,814	1,242,814
土地	4,091,103	3,924,686	利益剰余金	7,686,498	7,667,031
そ の 他	679,144	811,236	株式等評価差額金	576,548	724,890
(無形固定資産)	(75,484)	(96,194)	〈 資 本 合 計 〉	〈 10,842,860 〉	〈 10,971,737 〉
(投資その他の資産)	(2,203,670)	(2,494,765)			
投資有価証券	1,756,021	2,015,498			
そ の 他	462,902	487,181			
貸倒引当金	△ 15,253	△ 7,914			
資 産 合 計	19,291,431	18,455,961	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	19,291,431	18,455,961

連結損益計算書

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	26,676,174	26,103,516
売上原価	21,803,515	21,177,793
販売費及び一般管理費	4,169,593	4,427,961
営業利益	703,064	497,761
営業外収益	77,871	93,790
営業外費用	38,078	34,325
経常利益	742,857	557,227
特別利益	12,662	133,712
特別損失	39,853	285,784
税金等調整前当期純利益	715,666	405,154
法人税、住民税及び事業税	315,260	128,000
法人税等調整額	△ 26,085	105,898
少数株主利益	101,538	69,441
当期純利益	324,953	101,814

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,814	1,003,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,760	△ 759,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,534	△ 266,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,165	△ 592
現金及び現金同等物の増加額	△ 958,274	△ 22,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,999	2,449,725
現金及び現金同等物の期末残高	2,449,725	2,427,305

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24億2千7百万円であり、前連結会計年度末から2千2百万円資金が減少（前連結会計年度は9億5千8百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が4億5百万円でありましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少による資金の増加及び仕入債務の減少、法人税等の支払いによる資金の減少等により、10億3百万円の資金が増加（前連結会計年度は1億1千6百万円の資金が減少）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入による資金の増加及び有形固定資産の取得による資金の減少等により、7億5千9百万円の資金が減少（前連結会計年度は3億5千2百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済及び配当金の支払により、2億6千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億8千7百万円の資金が減少）いたしました。

個別財務諸表（要旨）

貸借対照表

（単位：千円）

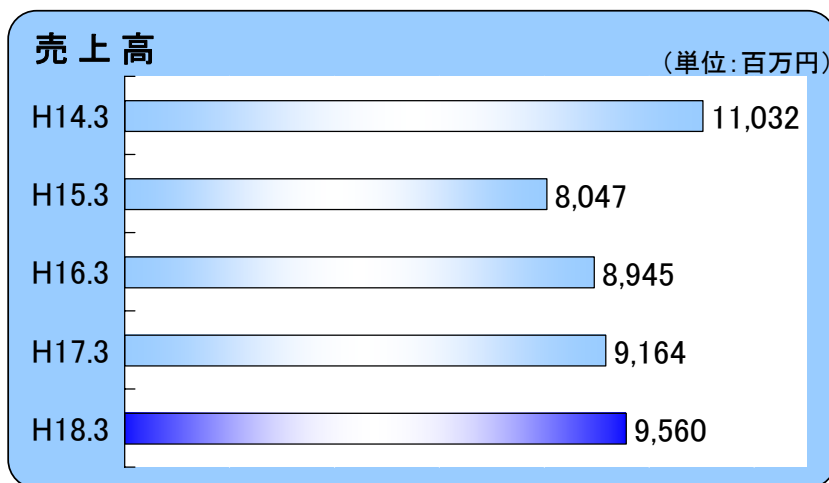
資 産 の 部			負債及び資本の部		
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
流動資産	5,950,223	5,570,946	流動負債	1,362,635	1,105,540
現金及び預金	1,673,664	1,608,081	支払手形及び買掛金	771,286	644,769
受取手形及び売掛金	2,995,094	2,802,361	そ の 他	591,349	460,771
たな卸資産	857,389	725,783			
そ の 他	437,196	439,375	固定負債	1,192,600	1,146,982
貸倒引当金	△ 13,121	△ 4,655	〈負債合計〉	〈 2,555,236 〉	〈 2,252,523 〉
固定資産	5,981,174	6,148,986	資本金	1,337,000	1,337,000
(有形固定資産)	(3,151,585)	(3,098,408)	資本剰余金	1,242,814	1,242,814
建物及び構築物	1,082,597	1,218,379	利益剰余金	6,247,833	6,204,302
土地	1,657,932	1,491,516	株式等評価差額金	548,514	683,292
そ の 他	411,055	388,513	〈資本合計〉	〈 9,376,161 〉	〈 9,467,409 〉
(無形固定資産)	(25,057)	(27,690)			
(投資その他の資産)	(2,804,531)	(3,022,887)			
投資有価証券	1,506,211	1,723,312			
そ の 他	1,313,574	1,307,589			
貸倒引当金	△ 15,253	△ 7,914			
資産合計	11,931,398	11,719,933	負債及び資本合計	11,931,398	11,719,933

損益計算書

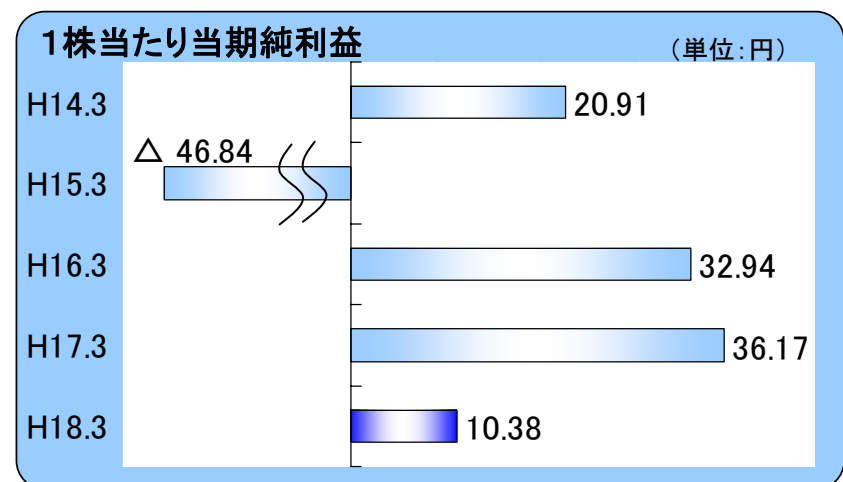
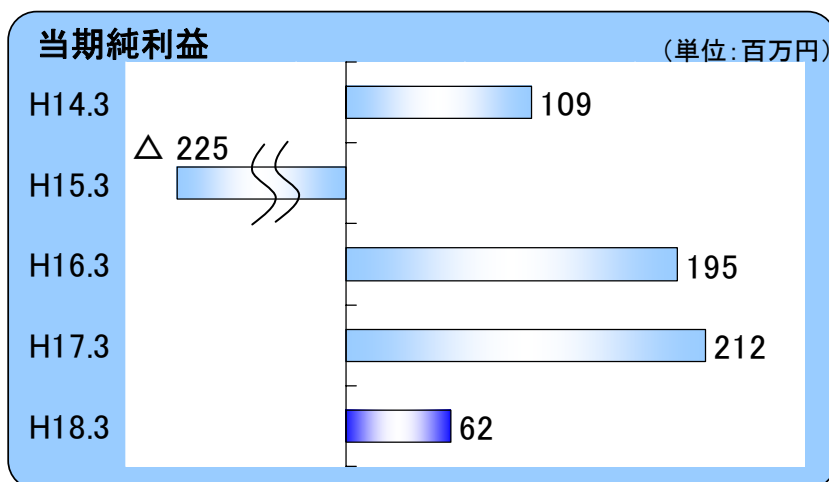
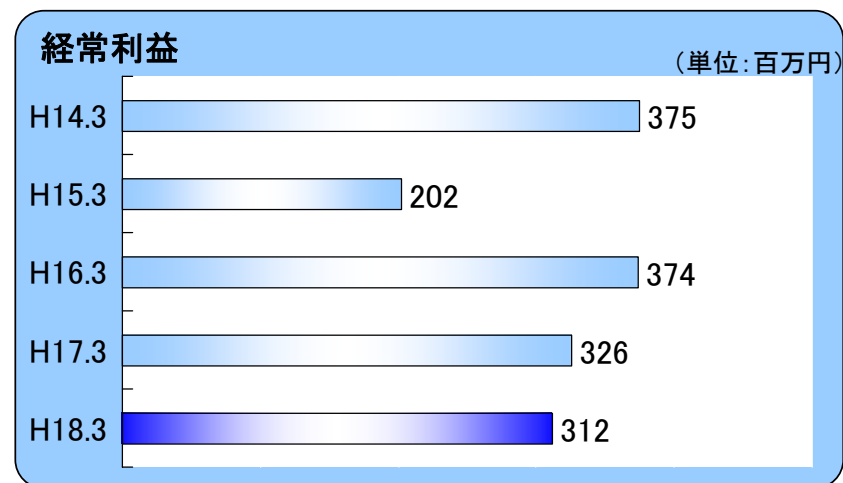
(単位:千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	9,164,783	9,560,799
売上原価	7,642,047	8,045,661
販売費及び一般管理費	1,317,092	1,323,200
営業利益	205,643	191,936
営業外収益	135,236	138,778
営業外費用	13,895	17,726
経常利益	326,985	312,989
特別利益	1,762	131,914
特別損失	20,671	279,478
税引前当期純利益	308,076	165,424
法人税、住民税及び事業税	131,191	12,474
法人税等調整額	△ 35,553	89,980
当期純利益	212,438	62,969
前期繰越利益	197,187	322,587
中間配当額	42,000	42,000
当期未処分利益	367,625	343,557

業績の推移（個別）



平成15年3月期の減少は、主として平成14年3月末をもって水道事業を廃止したことによるものです。



- ①平成14年3月期は、退職給付会計基準変更時差異償却に伴う退職給付引当金繰入額4億2百万円を特別損失に計上しております。
- ②平成15年3月期は、鈴木厚生年金基金脱退に伴う一括拠出金4億8千万円を特別損失に計上しております。
- ③平成18年3月期は、固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失1億6千6百万円を特別損失に計上しております。

平成19年3月期業績予想（連結・個別）

連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,000	240	100
	百万円	百万円	百万円
通期	27,000	700	270

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 51円42銭

個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,800	140	100	8 00	-	-
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	9,800	340	200	-	8 00	16 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 38円09銭

（注）上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。